

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,591	固定負債	48,207
有形固定資産	132,984	地方債	40,422
事業用資産	68,223	長期未払金	-
土地	32,012	退職手当引当金	7,764
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	83,643	その他	20
建物減価償却累計額	△ 48,739	流動負債	5,000
工作物	2,925	1年内償還予定地方債	4,261
工作物減価償却累計額	△ 1,737	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	530
航空機	-	預り金	198
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	負債合計	53,207
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117	【純資産の部】	
インフラ資産	64,324	固定資産等形成分	143,446
土地	26,552	余剰分(不足分)	△ 48,440
建物	8,036		
建物減価償却累計額	△ 5,268		
工作物	77,689		
工作物減価償却累計額	△ 42,812		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128		
物品	3,441		
物品減価償却累計額	△ 3,005		
無形固定資産	270		
ソフトウェア	270		
その他	1		
投資その他の資産	8,337		
投資及び出資金	1,119		
有価証券	190		
出資金	928		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	494		
長期貸付金	5		
基金	6,815		
減債基金	357		
その他	6,458		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 97		
流動資産	6,623		
現金預金	4,658		
未収金	132		
短期貸付金	2		
基金	1,854		
財政調整基金	1,704		
減債基金	150		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23		
資産合計	148,214	純資産合計	95,006
		負債及び純資産合計	148,214

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	48,852
業務費用	23,042
人件費	8,144
職員給与費	6,392
賞与等引当金繰入額	530
退職手当引当金繰入額	545
その他	677
物件費等	14,280
物件費	10,036
維持補修費	549
減価償却費	3,696
その他	-
その他の業務費用	618
支払利息	195
徴収不能引当金繰入額	4
その他	419
移転費用	25,809
補助金等	11,068
社会保障給付	11,003
他会計への繰出金	3,718
その他	20
経常収益	1,193
使用料及び手数料	637
その他	556
純経常行政コスト	47,659
臨時損失	243
災害復旧事業費	6
資産除売却損	206
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31
臨時利益	53
資産売却益	53
その他	-
純行政コスト	47,849

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,787	145,263	△ 51,476
純行政コスト (△)	△ 47,849		△ 47,849
財源	48,888		48,888
税金等	31,097		31,097
国県等補助金	17,791		17,791
本年度差額	1,039		1,039
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,004	2,004
有形固定資産等の増加		2,250	△ 2,250
有形固定資産等の減少		△ 3,742	3,742
貸付金・基金等の増加		806	△ 806
貸付金・基金等の減少		△ 1,317	1,317
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	187	187	
内部取引	-	-	
その他	△ 6		△ 6
本年度純資産変動額	1,220	△ 1,816	3,036
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	95,006	143,446	△ 48,440

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	45,463
業務費用支出	19,653
人件費支出	8,467
物件費等支出	10,584
支払利息支出	195
その他の支出	407
移転費用支出	25,809
補助金等支出	11,068
社会保障給付支出	11,003
他会計への繰出支出	3,718
その他の支出	20
業務収入	49,470
税込等収入	31,157
国県等補助金収入	17,131
使用料及び手数料収入	638
その他の収入	544
臨時支出	204
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	198
臨時収入	6
業務活動収支	3,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,036
公共施設等整備費支出	2,250
基金積立金支出	121
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	665
その他の支出	-
投資活動収入	2,030
国県等補助金収入	654
基金取崩収入	645
貸付金元金回収収入	666
資産売却収入	65
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,006
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,100
地方債償還支出	4,089
その他の支出	10
財務活動収入	3,018
地方債発行収入	3,018
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,082
本年度資金収支額	1,721
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,740
本年度末資金残高	4,460
前年度末歳計外現金残高	209
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	198
本年度末現金預金残高	4,658

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
扇町土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

(2) 作成基準日

令和3年度を対象年度とし、令和4年3月31日を基準日として作成しています。
なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産
有償で取得したもの……………取得原価
無償で取得したもの……………再調達原価
ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
有償で取得したもの……………取得原価
無償で取得したもの……………再調達原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています (間接法)。
- ② 無形固定資産……………定額法
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています (直接法)。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	4.8%
将来負担比率	30.8%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 89百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,213百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 44,175 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,508 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,773 百万円
将来負担額	63,478 百万円
充当可能基金額	10,053 百万円
特定財源見込額	1,321 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,175 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 4,004 百万円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） △1,530 百万円

基礎的財政収支 2,474 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	56,990 百万円	52,650 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	273 百万円	152 百万円
資金収支計算書	57,263 百万円	52,802 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,809 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	654 百万円
未収債権額の増加	12 百万円
未収債権額の減少	△105 百万円
未払債務額の増加	△1 百万円
未払債務額の減少	2 百万円
減価償却費	△3,696 百万円
賞与等引当金取崩額	554 百万円
賞与等引当金繰入額	△530 百万円
退職手当引当金取崩額	843 百万円
退職手当引当金繰入額	△545 百万円
徴収不能引当金繰入額	△4 百万円
資産売却益	53 百万円
資産除売却損	△8 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,039 百万円

- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|-----------|
| 一時借入金の限度額 | 5,800 百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0 百万円 |
- ⑤ 重要な非資金取引
該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和4年 3月31日現在

決算対象年度： 令和03年度
 会計： 一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (F) (G)
事業用資産	118,442,489	2,415,724	2,158,866	118,699,347	50,475,925	1,819,279	68,223,422
土地	32,003,367	157,327	148,293	32,012,401	-	-	32,012,401
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	83,597,561	949,616	904,409	83,642,768	48,738,597	1,752,918	34,904,170
工作物	2,640,381	284,879	-	2,925,260	1,737,327	66,362	1,187,933
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	199,008	1,023,901	1,106,164	116,745	-	-	116,745
インフラ資産	111,295,391	2,377,767	1,268,825	112,404,332	48,080,055	1,727,089	64,324,278
土地	26,396,720	157,567	2,427	26,551,860	-	-	26,551,860
建物	8,031,108	4,872	-	8,035,980	5,268,426	167,395	2,767,554
工作物	76,592,993	1,232,443	136,635	77,688,801	42,811,629	1,559,695	34,877,173
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	274,569	982,885	1,129,764	127,691	-	-	127,691
物品	3,422,811	109,018	91,193	3,440,637	3,004,599	87,189	436,038
合計	233,160,691	4,902,509	3,518,884	234,544,317	101,560,578	3,633,558	132,983,738

②有形固定資産の行政目的別明細

令和4年 3月31日現在

決算対象年度： 令和3年度
 会計： 一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,349,848	38,791,450	1,714,749	1,964,076	2,922,787	179,462	9,301,051	-	-	68,223,422
土地	7,628,845	15,162,943	933,413	857,300	1,882,120	78,236	5,469,544	-	-	32,012,401
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,629,624	22,552,437	760,589	1,103,151	1,017,926	87,178	3,753,266	-	-	34,904,170
工作物	79,608	1,036,310	20,747	3,624	22,741	14,049	10,854	-	-	1,187,933
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,770	39,760	-	-	-	-	65,215	-	-	116,745
インフラ資産	57,443,303	63,165	24,274	54	6,778,393	15,090	-	-	-	64,324,278
土地	26,351,713	35,854	24,274	54	137,579	2,386	-	-	-	26,551,860
建物	2,741,068	26,448	0	-	0	38	-	-	-	2,767,554
工作物	28,249,627	862	-	-	6,614,018	12,665	-	-	-	34,877,173
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,896	-	-	-	26,795	-	-	-	-	127,691
物品	111,919	198,122	5,104	6,463	6,629	97,452	10,350	-	-	436,038
合計	70,905,070	39,052,736	1,744,126	1,970,593	9,707,809	292,004	9,311,400	-	-	132,983,738

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	美質価額 (参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	美質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150							29,150	
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202							448,202	
公益財団法人会津若松文化振興財団出損金	210,000							210,000	
一般財団法人会津若松市勤労福祉サービスセンター出損金	30,000							30,000	
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出損金	81,580							81,580	
合計	798,932							798,932	

市場価格のないもの(うち連結対象団体(会計)以外に対するもの)

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	美質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道(株)	18,600								18,600	18,600
会津鉄道(株)	134,900								134,900	134,900
(株) 福島県食肉流通センター (株) エフエム会津	4,270								4,270	4,270
柳東京電力出資金	2,000								2,000	2,000
会津整務カントリークラブ出資金	1								1	1
柳ラジオ福島	400								400	400
福島県土地改良事業団体連合会出資金	50								50	50
公益社団法人くしま緑の森づくり公社出資金	3,950								3,950	3,950
会津若松地方森林組合出資金	400								400	400
公益社団法人福島畜産振興協会出資金	8,811								8,811	8,811
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	300								300	300
公益社団法人福島県私立学振興会出資金	66								66	66
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	1,440								1,440	1,440
福島県予防接種事業振興基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県農業信用基金協会出損金	690								690	690
福島県信用保証協会出損金	3,440								3,440	3,440
公益財団法人福島県青少年会館出損金	70,290								70,290	70,290
一般財団法人くしま市町村支援機構出損金	195								195	195
公益財団法人福島県文化振興財団出損金	555								555	555
公益財団法人リバーフロント研究所出損金	5,602								5,602	5,602
公益財団法人福島県職器移植推進財団出損金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県農業力増進センター出損金	285								285	285
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出損金	3,305								3,305	3,305
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会のご振 興センター出損金	100								100	100
社会福祉法人会津療育会出損金	4,200								4,200	4,200
一般財団法人くしま建築住宅センター出損金	30,500								30,500	30,500
地方公共団体金融機構出資金	500								500	500
合計	11,000								11,000	11,000
合計	319,757								319,757	319,757

(単位：千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,703,890				1,703,890	1,703,890
減債基金	506,802				506,802	506,802
庁舎整備基金	3,951,161				3,951,161	3,951,161
国際的ふるさと会津創生基金	162,762				162,762	162,762
奨学資金給与基金	20,067				20,067	20,067
社会福祉基金	67,919				67,919	67,919
郷土研究奨励基金	9,707				9,707	9,707
遠藤恵也図書購入基金	10,017				10,017	10,017
院内御廟整備基金	3,602				3,602	3,602
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	6,324				6,324	6,324
板橋好雄奨学資金貸与基金	6,152			5,736	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	971,800				971,800	971,800
ふるさと寄附金基金	40,965				40,965	40,965
子ども未来基金	54,095				54,095	54,095
まちの拠点整備等基金	1,115,747				1,115,747	1,115,747
森林環境基金	20,695				20,695	20,695
企業版ふるさと寄附金基金	11,000				11,000	11,000
合計	8,663,349			5,736	8,669,085	8,669,085

(単位：千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	5,120	-	1,683	-	6,803
合計	5,120	-	1,683	-	6,803

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	76,384	4,057
法人住民税	6,032	876
固定資産税	280,895	75,233
軽自動車税	6,308	951
入湯税	82	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,821	17
使用料及び手数料	17,173	866
財産収入	237	-
諸収入	105,368	14,641
合計	494,298	96,640

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	39,161	2,080
法人住民税	2,003	291
固定資産税	62,743	16,805
軽自動車税	2,564	387
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,252	188
使用料及び手数料	2,634	249
財産収入	199	-
諸収入	20,450	2,673
合計	132,007	22,672

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	2,343,528	294,420		1,579,247	352,557	87,938	31,188	-	-	-	292,600
公営住宅建設	1,515,285	140,749		483,168	935,414	30,078	66,625	-	-	-	-
災害復旧	20,393	6,259		20,393	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,896,992	426,714		1,862,143	266,054	285,663	480,832	-	-	-	2,300
一般単独事業	14,384,722	1,295,167		66,549	10,987,937	455,763	316,289	-	-	-	2,558,185
その他	3,159,873	329,458		281,480	643,197	-	-	-	-	-	2,235,196
【特別分】											
臨時財政対策債	19,944,509	1,704,621		11,642,690	8,274,197	-	27,622	-	-	-	-
減税補てん債	151,019	53,895		151,019	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	266,566	9,622		70,581	160,283	-	5,275	-	-	-	30,427
合計	44,682,888	4,260,905		16,157,270	21,619,639	859,441	927,831	-	-	-	5,118,708

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
44,682,888	41,719,099	2,477,895	422,207	24,798	19,035	5,647	14,206	0.39%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
44,682,888	4,260,905	4,249,780	4,233,641	4,057,859	3,762,152	14,223,256	6,526,880	2,776,238	592,177

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	概要
	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	147,823	3,651	32,162	-	119,312
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,062,808	544,939	843,276	-	7,764,471
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	554,135	530,021	554,135	-	530,021
合計	8,764,765	1,078,612	1,429,573	-	8,413,804

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	学校法人 中沢学園	62,440	福祉	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人 中沢学園	61,428	福祉	
	給水施設等整備費補助金	二ツ谷水道組合 他	39,339	環境衛生	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道株式会社、野岩鉄道株式会社	26,753	総務	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	21,917	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	スマートアグリ実証事業補助金	対象者	16,439	産業振興	
	建築物耐震改修支援事業補助金	株式会社弓田建設 他	15,326	生活インフラ・国土保全	
	防犯灯設置補助金	対象町内会等	11,316	総務	
	美しい会津若松景観助成金	対象者	8,125	生活インフラ・国土保全	
	その他		35,099		
	計		316,384		
	その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	1,693,350	福祉
		会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,510,397	消防
		後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,185,107	福祉
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金	対象者	1,174,700	福祉
		会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,046,575	環境衛生
下水道事業会計負担金		会津若松市上下水道事業管理者	735,934	生活インフラ・国土保全等	
特別保育事業補助金		若松第三保育園、学校法人 東明 とうみょう子ども園 他	447,983	福祉	
会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金		会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	275,574	総務	
下水道事業会計補助金		会津若松市上下水道事業管理者	187,879	環境衛生等	
多面的機能支払交付金		対象者	185,041	産業振興	
その他			2,309,218		
計			10,751,758		
合計			11,068,142		

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

決算対象年度： 令和3年度
会計： 一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	5,597,821	5,098,609	23,700,992	4,286,660	2,861,134	1,742,217	5,722,233	-	-	49,009,667
業務費用	4,939,847	4,910,448	3,992,399	2,928,909	1,421,129	164,088	4,843,651	-	-	23,200,471
人件費	830,495	1,166,665	1,246,412	571,572	709,872	44,199	3,574,924	-	-	8,144,140
職員給与費	803,420	1,004,695	1,146,415	563,280	682,100	873	2,191,172	-	-	6,391,954
賞与等引当金繰入額	3,678	-	-	-	-	-	526,344	-	-	530,021
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	544,939	-	-	544,939
その他	23,398	161,970	99,998	8,292	27,773	43,326	312,469	-	-	677,225
物件費等	4,082,991	3,730,969	2,454,677	2,346,848	708,588	118,705	995,734	-	-	14,438,511
物件費	1,846,709	2,347,074	2,360,428	2,283,307	371,966	67,025	759,115	-	-	10,035,624
維持補修費	432,135	217,108	16,012	-	29,155	2,255	10,156	-	-	706,821
減価償却費	1,804,147	1,166,787	78,237	63,541	307,466	49,425	226,462	-	-	3,696,066
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	26,361	12,814	291,310	10,489	2,669	1,184	272,993	-	-	617,819
支払利息	20,839	-	443	-	-	-	173,906	-	-	195,188
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	3,651	-	-	3,651
その他	5,522	12,814	290,867	10,489	2,669	1,184	95,436	-	-	418,981
移転費用	657,974	188,162	19,708,592	1,357,751	1,440,005	1,578,130	878,582	-	-	25,809,196
補助金等	656,715	69,845	5,119,004	1,349,937	1,432,277	1,577,226	863,139	-	-	11,068,142
社会保障給付	-	116,741	10,878,735	7,499	-	-	-	-	-	11,002,975
他会計への繰出金	0	-	3,710,807	-	7,155	-	-	-	-	3,717,962
その他	1,259	1,576	46	315	573	904	15,443	-	-	20,117
経常収益	580,991	58,739	195,367	124,608	44,029	7,460	181,334	-	-	1,192,528
使用料及び手数料	436,353	9,298	656	95,542	17,210	7	77,654	-	-	636,721
その他	144,639	49,441	194,711	29,065	26,819	7,453	103,680	-	-	555,807
純経常行政コスト	5,016,830	5,039,870	23,505,625	4,162,053	2,817,105	1,734,758	5,540,899	-	-	47,817,139
臨時損失	70,523	8,339	189	0	5,896	0	0	-	-	84,946
災害復旧事業費	-	-	-	-	5,896	-	-	-	-	5,896
資産除売却損	40,073	8,339	0	0	0	0	0	-	-	48,412
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30,450	-	189	-	-	-	-	-	-	30,639
臨時利益	-	546	31,700	-	216	-	20,890	-	-	53,352
資産売却益	-	546	31,700	-	216	-	20,890	-	-	53,352
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,087,353	5,047,663	23,474,114	4,162,053	2,822,784	1,734,758	5,520,009	-	-	47,848,733

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		15,034,937	
		地方譲与税		450,956	
		税交付金		3,496,594	
		地方特例交付金		425,181	
		地方交付税		11,143,154	
		寄附金		61,904	
		他会計繰入金		174,193	
		その他		310,256	
		小計		31,097,175	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		625,935
			都道府県等支出金		27,614
			計		653,549
		経常的補助金	国庫支出金		13,114,417
			都道府県等支出金		4,009,558
計			17,123,975		
小計		17,777,524			
合計				48,874,699	
扇町土地区画整理 事業特別会計	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		13,000
			計		13,000
		小計		13,000	
	合計				13,000

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	47,848,733	17,136,975	1,684,300	24,230,245	4,797,213
有形固定資産等の増加	2,249,670	653,549	1,333,400	262,721	-
貸付金・基金等の増加	806,377	-	-	786,537	19,841
その他					
合計	50,904,780	17,790,524	3,017,700	25,279,503	4,817,054

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,460,260
合計	4,460,260